

## 平成 20 年 12 月期 中間決算短信

平成 20 年 8 月 7 日

上場会社名 鳥越製粉株式会社 上場取引所 東証第一部、福証  
 コード番号 2009 URL <http://www.the-torigoe.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 敬一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 中川 龍二三 TEL (092) 477-7112  
 半期報告書提出予定日 平成 20 年 9 月 18 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20 年 6 月中間期の連結業績 (平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 6 月中間期	11,606	20.0	1,604	88.3	1,634	81.0	873	61.7
19 年 6 月中間期	9,669	3.8	852	△7.1	903	△4.1	540	9.6
19 年 12 月期	19,702	—	1,791	—	1,859	—	1,088	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20 年 6 月中間期	33.59	—
19 年 6 月中間期	20.77	—
19 年 12 月期	41.87	—

(参考) 持分法投資損益 20 年 6 月中間期 — 百万円 19 年 6 月中間期 — 百万円 19 年 12 月期 — 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 6 月中間期	26,226	19,986	76.1	779.84
19 年 6 月中間期	26,198	19,739	75.3	758.04
19 年 12 月期	25,838	19,917	77.0	764.85

(参考) 自己資本 20 年 6 月中間期 19,962 百万円 19 年 6 月中間期 19,714 百万円 19 年 12 月期 19,891 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 6 月中間期	411	△207	△447	7,070
19 年 6 月中間期	856	△48	△417	7,356
19 年 12 月期	1,247	△322	△570	7,316

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19 年 12 月期	円 銭 —	円 銭 11.00	円 銭 11.00
20 年 12 月期 (実績)	—	10.00	10.00
20 年 12 月期 (予想)	—		

### 3. 20 年 12 月期の連結業績予想 (平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	24,500	24.4	3,000	67.5	3,100	66.7	1,800	65.3	69.76

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	20年6月中間期	26,036,374株	19年6月中間期	26,036,374株
	19年12月期	26,036,374株		
②期末自己株式数	20年6月中間期	438,532株	19年6月中間期	28,515株
	19年12月期	29,169株		

(注)1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 20年6月中間期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年6月30日)

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	10,719	20.5	1,484	96.1	1,525	86.5	810	65.4
19年6月中間期	8,897	4.0	756	△8.5	817	△5.1	490	10.0
19年12月期	18,068	—	1,604	—	1,697	—	993	—

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
20年6月中間期	31.17
19年6月中間期	18.84
19年12月期	38.22

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年6月中間期	24,862	19,935	80.2	766.54
19年6月中間期	25,168	19,513	77.5	750.28
19年12月期	24,653	19,644	79.7	755.36

(参考) 自己資本 20年6月中間期 19,935百万円 19年6月中間期 19,513百万円  
19年12月期 19,644百万円

## 2. 20年12月期の個別業績予想(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	22,800	26.2	2,900	80.7	3,000	76.7	1,700	71.0	65.37

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手された情報に基づいております。実際の業績は種々の要因により大きく異なる場合があります。なお、通期の連結及び個別の業績予想につきましては、平成20年2月14日発表の業績予想を修正しております。上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当中間期の経営成績

当中間期のわが国経済は、原油をはじめとした資源価格高騰の影響などにより企業収益が悪化し、個人消費も鈍化するなど、景気の減速感と先行き不透明感が強まりました。

食品業界におきましては、穀物をはじめとした原材料価格の上昇などにより厳しい環境が続いております。製粉業界におきましては、国際的な穀物市況の高騰などにより、外国産麦の政府売渡価格が昨年 4 月以来、本年 4 月までに 3 回連続で引き上げられるなど経営環境は更に厳しさを増しております。

このような状況の中にあつて当社グループは、新製品の開発と積極的な営業活動を展開するとともに、政府売渡麦価の引き上げに伴う製品価格改定に努めました結果、売上高は約 1 1 6 億 6 百万円（前期比 2 0. 0 % 増）となりました。

一方、収益面におきましては、副産品価格が堅調に推移したことに加え、生産性の向上と徹底した経費削減に努めました結果、経常利益は約 1 6 億 3 千 4 百万円（前期比 8 1. 0 % 増）、当中間純利益は役員退職慰労加算金の計上などにより約 8 億 7 千 3 百万円（前期比 6 1. 7 % 増）となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

#### ①食料品部門

##### 製粉

製粉につきましては、積極的な営業活動を展開した結果出荷が上伸し、また、価格改定に取り組んだことに加え、副産品価格が堅調に推移したことにより、増収となりました。

##### 食品

食品につきましては、新製品の開発と拡売に努めましたが、販売競争激化の影響などにより出荷は伸び悩んだものの、価格改定に取り組んだ結果、増収となりました。

##### 精麦

精麦につきましては、出荷は前期並みとなりましたが、価格改定に努めるとともに副産品価格が堅調に推移した結果、増収となりました。

#### ②飼料部門

飼料につきましては、価格が堅調に推移したことにより増収となりました。

#### ③その他部門

その他部門につきましては、貨物取扱が減少したことにより減収となりました。

#### 当期の見通し

平成 20 年 12 月期の通期業績予想につきましては、売上高 245 億円（前期比 24. 4 % 増）、経常利益 31 億円（前期比 66. 7 % 増）、当期純利益 18 億円（前期比 65. 3 % 増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は約262億2千6百万円となりました。「受取手形及び売掛金」が約6億4千9百万円、「たな卸資産」が約6億6千3百万円それぞれ増加し、「有形固定資産」が約3億7千万円、「投資有価証券」が約10億4千5百万円それぞれ減少しました。純資産は約199億8千6百万円と前中間期末比約2億4千6百万円増加しました。この主な要因は「利益剰余金」が約11億3千6百万円増加しましたが、「その他有価証券評価差額金」が約6億5百万円減少したことなどによるものです。また、1株当たり純資産は779.84円と前中間期末比21.80円増加し、自己資本比率は76.1%となりました。

## ②連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、約4億1千1百万円と前年同期に比べ約4億4千4百万円減少しました。この主な要因は、売上債権の増加、棚卸資産の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは新規に子会社株式を取得したことなどにより、約△2億7百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、約△4億4千7百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払い及び借入金の返済によるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は約70億7千万円となり、前期末比約2億4千6百万円減少しました。

## ③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年中間期	平成19年中間期	平成20年中間期
自己資本比率(%)	74.8	75.3	76.1
時価ベースの自己資本比率(%)	91.1	84.2	73.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.8	1.8	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	38.8	35.0	15.7

※時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／（営業キャッシュ・フロー×2）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、中間期末株価終値×中間期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、今後の事業展開および財務状況等を勘案し、企業基盤の強化のための内部留保にも配慮しつつ安定配当を継続することを基本方針として、株主の皆様のご期待に応じてまいりたいと存じます。

また、内部留保金の使途につきましては、事業拡大に向けた投資および将来にわたる生産設備の整備・拡充、ならびに研究開発のための資金として活用してまいります。

なお、当期の配当につきましては1株当たり10円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社によって構成されております。

その主な事業内容と当企業集団の当該事業における位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。なお、関連当事者であった(株)カネニは、当中間連結会計期間中に新たに株式を取得したことにより、連結子会社となりました。

### (1) 食料品部門

#### ① 製粉

当社及び寺彦製粉(株)(連結子会社)が小麦粉、ライ麦粉、ふすま(副産物)の製造を行っております。寺彦製粉(株)(連結子会社)が製造した小麦粉を当社が仕入れております。

販売については、当社及び寺彦製粉(株)(連結子会社)が直接若しくは(株)カネニ(連結子会社)をはじめとする特約店を通じて販売しております。

#### ② 食品

当社が製造した家庭用・業務用プレミックス、その他加工食品を寺彦製粉(株)(連結子会社)が仕入れております。寺彦製粉(株)(連結子会社)が製造した業務用プレミックス、イノベイトシリーズ(品質改良剤、日持向上剤)を当社が仕入れております。また、当社が乾麺類、B I Bウルマ・シュパッツ社との業務提携並びに日本ローマンミール(株)との販売代理店契約による商品等の仕入れを行っております。販売については、製粉と同様の方法によっております。

(株)大田ベーカリー(連結子会社)がパン・菓子等の製造・販売業を行ない、久留米製麺(株)(連結子会社)が生麺類の製造・販売業を行ない、それぞれ当社が製造若しくは仕入れた小麦粉、プレミックス、商品等を主原料として使用しております。

#### ③ 精麦

当社が丸麦、押麦、麦糠(副産物)の製造を行い、また、主食用商品を仕入れし、直接若しくは(株)カネニ(連結子会社)をはじめとする特約店を通じて販売しております。

### (2) 飼料部門

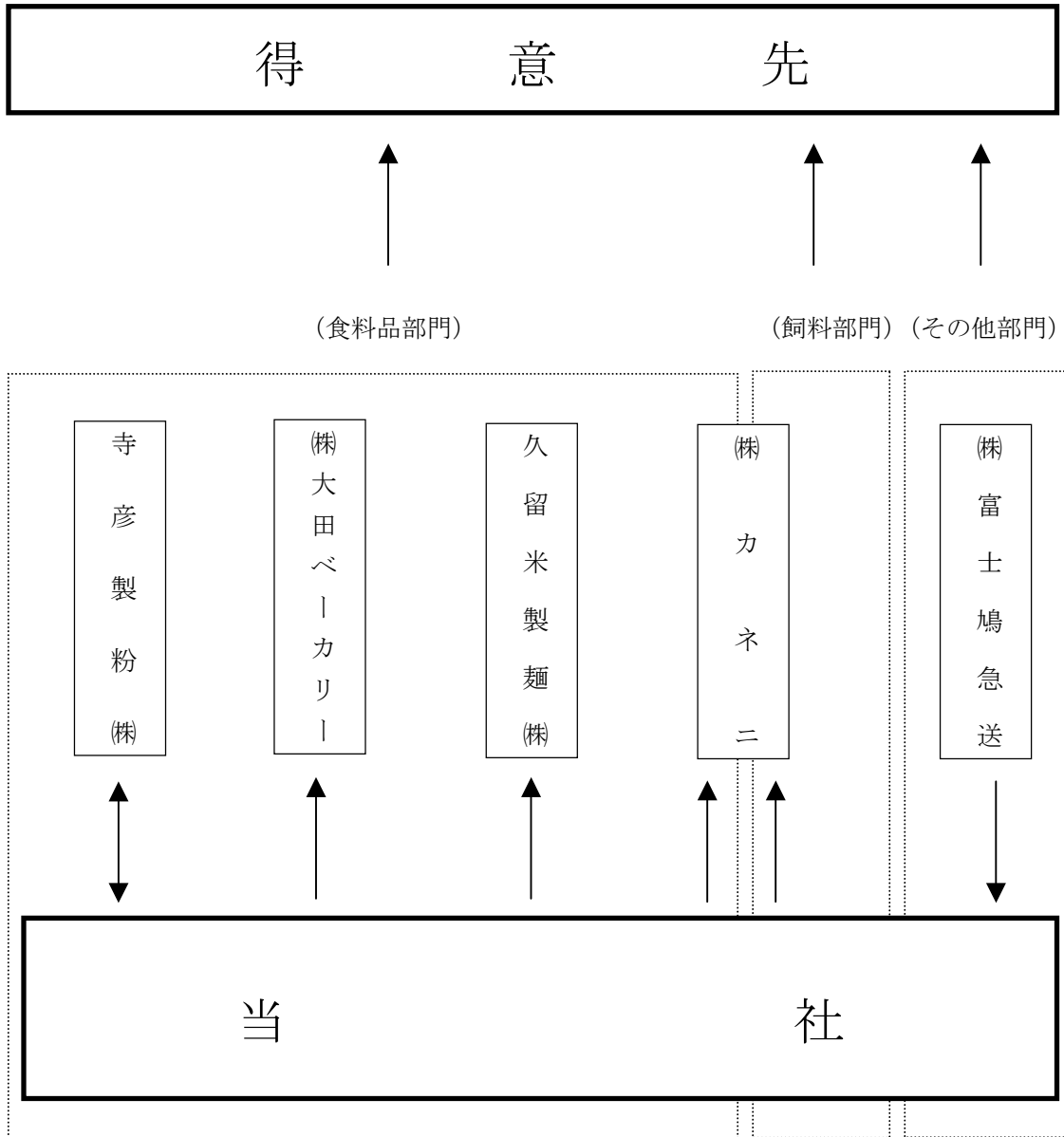
当社及び寺彦製粉(株)が飼料用商品を仕入れし、直接若しくは(株)カネニ(連結子会社)をはじめとする特約店を通じて販売しております。

### (3) その他部門

当社が政府寄託の農産物の保管業務を行っております。

また、(株)富士鳩急送(連結子会社)が当社の原料・製品等の運送、荷役業務を中心とした貨物運輸業、貨物取扱業を行っております。

以上の当社の企業集団の状況を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「企業活動を通じて、当社を支えて頂いている全ての人に豊かさと夢をもたらす、地域社会、日本そして世界の人々の生活文化の向上に貢献し、世の中になくてはならない企業になる」という企業理念のもとに、お得意先や消費者に信頼される製品の安定的供給を通じて社会に貢献することを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的に利益を計上し続けることが「当社を支えて頂いている全ての人に豊かさと夢をもたらす」と考え、売上高経常利益率で 10%以上を安定的に確保することを目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、新中期経営計画「C&C 2008」の取り組みにおいて、既存事業の競争力の強化だけでなく、新しい分野への進出や事業領域の拡大により、安定的かつ持続的に企業価値を確保し向上させてまいります。具体的には、商品開発力の強化、販売体制の強化、製造・開発体制の充実、人材の育成等を遂行し、最終年度である平成 20 年度連結決算で売上高 245 億円、経常利益 31 億円を目標としております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

下半期におきましても、10 月には政府売渡麦価が更に引き上げられる可能性もあり、企業間競争は一層激しくなるものと予想されますが、全役職員一丸となって企業価値の向上と株主利益の増大の為に全力を傾注してまいります。

### 4. 生産、受注及び販売の状況

#### (1) 生産実績

(単位：千円)

事業部門の名称		前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
食 料 品	製 粉	5,197,670	6,256,682	10,777,576
	食 品	2,606,700	2,643,044	5,340,684
	精 麦	1,266,152	2,097,006	2,412,144
飼 料		—	—	—
そ の 他		—	—	—
合 計		9,070,523	10,996,733	18,530,404

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループは重要な受注生産は行っておりません。



## (3) 販売実績

(単位：千円)

事業部門の名称		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
食 料 品	製 粉	5,085,733	6,079,270	10,497,863
	食 品	3,133,862	3,216,372	6,456,007
	精 麦	1,335,242	2,184,752	2,510,009
飼 料		68,239	85,977	149,100
そ の 他		46,177	40,518	89,294
合 計		9,669,253	11,606,889	19,702,273

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する主な相手先別の販売実績の割合が 10%未満のため、主要な販売先については記載を省略しております。

## 5. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 20 年 6 月 30 日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成 19 年 12 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	7,864,198		5,871,952		6,995,229	
2. 受取手形及び売掛金※2	2,919,873		3,569,823		3,271,636	
3. 有 価 証 券	4,982		1,927,482		1,036,482	
4. た な 卸 資 産	2,041,234		2,704,487		2,075,124	
5. そ の 他	174,310		271,996		110,875	
6. 貸 倒 引 当 金	△ 2,221		△ 15,718		△ 2,317	
流動資産合計	13,002,378	49.6	14,330,023	54.6	13,487,029	52.2
II 固定資産						
1. 有形固定資産※1,3						
(1) 建物及び構築物	2,255,780		2,103,729		2,184,183	
(2) 機械装置及び運搬具	1,600,907		1,390,971		1,510,787	
(3) 土 地	5,454,476		5,452,663		5,454,476	
(4) そ の 他	92,733		86,031		70,774	
有形固定資産合計	9,403,897	35.9	9,033,396	34.5	9,220,223	35.7
2. 無形固定資産	36,019	0.1	112,771	0.4	29,247	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3,645,982		2,600,456		2,993,178	
(2) そ の 他	241,088		294,902		228,203	
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 130,410		△ 145,041		△ 119,574	
投資その他の資産合計	3,756,660	14.4	2,750,317	10.5	3,101,806	12.0
固定資産合計	13,196,577	50.4	11,896,484	45.4	12,351,277	47.8
資 産 合 計	26,198,956	100.0	26,226,508	100.0	25,838,306	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金 ※2	492,040		376,168		427,788	
2. 短期借入金 ※3	2,181,065		1,939,000		1,721,555	
3. 未払法人税等	449,942		715,250		501,555	
4. 役員賞与引当金	12,000		15,600		33,000	
5. その他	795,768		750,079		632,205	
流動負債合計	3,930,816	15.0	3,796,098	14.5	3,316,104	12.8
II 固定負債						
1. 長期借入金 ※3	947,500		1,114,500		1,255,500	
2. 退職給付引当金	191,679		217,163		222,555	
3. 役員退職慰労引当金	529,928		—		549,313	
4. その他	859,263		1,112,554		577,686	
固定負債合計	2,528,371	9.7	2,444,218	9.3	2,605,054	10.1
負債合計	6,459,187	24.7	6,240,316	23.8	5,921,159	22.9
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	2,805,266	10.7	2,805,266	10.7	2,805,266	10.9
2. 資本剰余金	2,781,939	10.6	2,781,990	10.6	2,781,966	10.8
3. 利益剰余金	12,870,399	49.1	14,006,615	53.4	13,419,185	51.9
4. 自己株式	△ 14,000	△ 0.0	△ 297,454	△ 1.1	△ 14,558	△ 0.1
株主資本合計	18,443,605	70.4	19,296,418	73.6	18,991,861	73.5
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	1,271,358	4.8	665,807	2.5	899,712	3.5
評価・換算差額等合計	1,271,358	4.8	665,807	2.5	899,712	3.5
III 少数株主持分	24,804	0.1	23,965	0.1	25,573	0.1
純資産合計	19,739,768	75.3	19,986,191	76.2	19,917,147	77.1
負債純資産合計	26,198,956	100.0	26,226,508	100.0	25,838,306	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	9,669,253	100.0	11,606,889	100.0	19,702,273	100.0
II 売上原価	7,265,409	75.1	8,487,710	73.1	14,804,314	75.1
売上総利益	2,403,844	24.9	3,119,179	26.9	4,897,958	24.9
III 販売費及び一般管理費 ※1	1,551,701	16.1	1,514,679	13.1	3,106,646	15.8
営業利益	852,142	8.8	1,604,499	13.8	1,791,311	9.1
IV 営業外収益						
1. 受取利息	6,088		9,374		14,704	
2. 受取配当金	31,291		30,239		50,450	
3. 固定資産賃貸料	13,298		13,737		25,114	
4. その他	26,719		12,949		39,863	
営業外収益合計	77,398	0.8	66,301	0.6	130,132	0.6
V 営業外費用						
1. 支払利息	24,545		26,560		51,917	
2. その他	1,806		9,729		9,757	
営業外費用合計	26,351	0.3	36,290	0.3	61,675	0.3
経常利益	903,189	9.3	1,634,510	14.1	1,859,769	9.4
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益	3,629		60		3,992	
2. 構造改善事業 助成金受入	380		—		380	
3. 受取和解金	70,000		—		70,000	
特別利益合計	74,009	0.8	60	0.0	74,372	0.4
VII 特別損失						
1. 役員退職金	—		3,000		—	
2. 役員退職慰労加算金	—		146,947		—	
3. 固定資産売却損 ※2	22		304		432	
4. 固定資産除却損 ※3	5,791		2,673		7,758	
5. 減損損失 ※4	4,211		2,396		4,211	
6. 投資有価証券評価損	—		—		28,819	
特別損失合計	10,025	0.1	155,320	1.4	41,221	0.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益	967,173	10.0	1,479,250	12.7	1,892,920	9.6
法人税、住民税及び事業税	421,907	4.4	693,572	6.0	831,673	4.2
法人税等調整額	3,683	0.0	△ 88,966	△ 0.8	△ 29,890	△ 0.1
少数株主利益	1,382	0.0	1,135	0.0	2,151	0.0
中間(当期) 純利益	540,200	5.6	873,509	7.5	1,088,986	5.5

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年12月31日残高	2,805,266	2,781,939	12,590,279	△13,824	18,163,662
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△260,080		△260,080
中間純利益			540,200		540,200
自己株式の取得				△176	△176
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	—	280,119	△176	279,943
平成19年6月30日残高	2,805,266	2,781,939	12,870,399	△14,000	18,443,605

	評価・換算差額等	少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年12月31日残高	1,382,536	23,421	19,569,620
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△260,080
中間純利益			540,200
自己株式の取得			△176
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△111,178	1,382	△109,795
中間連結会計期間中の 変動額合計	△111,178	1,382	170,147
平成19年6月30日残高	1,271,358	24,804	19,739,768

当中間連結会計期間(自平成 20 年 1 月 1 日 至平成 20 年 6 月 30 日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成 19 年 12 月 31 日残高	2,805,266	2,781,966	13,419,185	△14,558	18,991,861
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△286,079		△286,079
中間純利益			873,509		873,509
自己株式の取得				△150	△150
自己株式の処分		23		73	96
新規連結子会社が保有する 親会社株式				△282,818	△282,818
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	23	587,429	△282,895	304,557
平成 20 年 6 月 30 日残高	2,805,266	2,781,990	14,006,615	△297,454	19,296,418

	評価・換算差額等	少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金		
平成 19 年 12 月 31 日残高	899,712	25,573	19,917,147
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△286,079
中間純利益			873,509
自己株式の取得			△150
自己株式の処分			96
新規連結子会社が保有する 親会社株式			△282,818
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△233,905	△1,608	△235,513
中間連結会計期間中の 変動額合計	△233,905	△1,608	69,044
平成 20 年 6 月 30 日残高	665,807	23,965	19,986,191

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)  
(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年12月31日残高	2,805,266	2,781,939	12,590,279	△13,824	18,163,662
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△260,080		△260,080
当期純利益			1,088,986		1,088,986
自己株式の取得				△777	△777
自己株式の処分		27		43	70
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の 変動額合計	—	27	828,906	△734	828,199
平成19年12月31日残高	2,805,266	2,781,966	13,419,185	△14,558	18,991,861

	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	少数株主 持 分	純資産 合 計
	平成18年12月31日残高		
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△260,080
当期純利益			1,088,986
自己株式の取得			△777
自己株式の処分			70
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	△482,823	2,151	△480,672
連結会計年度中の 変動額合計	△482,823	2,151	347,526
平成19年12月31日残高	899,712	25,573	19,917,147

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結
	(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	キャッシュ・フロー計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	金 額	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	967,173	1,479,250	1,892,920
減価償却費	234,088	239,715	472,329
減損損失	4,211	2,396	4,211
負ののれん償却額	△ 77	—	△ 154
貸倒引当金の減少額	△ 3,629	△ 878	△ 14,369
受取利息及び受取配当金	△ 37,380	△ 39,614	△ 65,154
支払利息	24,545	26,560	51,917
受取損害賠償金	△ 70,000	—	△ 70,000
退職給付引当金の増加額	8,836	—	39,712
退職給付引当金の減少額	—	△ 7,322	—
役員退職慰労引当金の増加額	10,747	—	30,132
役員退職慰労引当金の減少額	—	△ 549,313	—
役員賞与引当金の増加額	—	—	7,800
役員賞与引当金の減少額	△ 13,200	△ 17,400	—
売上債権の増加額	—	△ 216,691	△ 233,539
売上債権の減少額	118,222	—	—
たな卸資産の増加額	△ 421,344	△ 595,883	△ 455,234
仕入債務の増加額	97,997	—	33,745
仕入債務の減少額	—	△ 98,300	—
有形固定資産売却・除却損	5,814	2,673	8,190
無形固定資産売却・除却損	—	304	—
未払賞与の増加額	161,627	167,897	—
投資有価証券評価損	—	—	28,819
その他	63,440	471,434	156,974
小計	1,151,072	864,827	1,888,301
利息及び配当金の受取額	36,900	39,087	65,154
利息の支払額	△ 24,431	△ 26,182	△ 52,213
損害賠償金の受取額	70,000	—	70,000
法人税等の支払額	△ 377,376	△ 465,956	△ 723,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	856,164	411,775	1,247,416
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預け入れによる支出	△ 18,328	△ 20,776	△ 260,343
定期預金の払戻しによる収入	116,818	19,727	157,236
有形固定資産の取得による支出	△ 38,023	△ 56,792	△ 110,591
有形固定資産の売却による収入	214	—	705
無形固定資産の取得による支出	△ 7,527	—	△ 7,527
無形固定資産の売却による収入	—	25	—
投資有価証券の取得による支出	△ 102,577	—	△ 102,577
連結範囲変更を伴う子会社株式の取得支出	—	△ 144,509	—
子会社株式の追加取得	—	△ 3,000	—
貸付金の回収による収入	100	—	100
会員権の償還による収入	3,000	—	3,000
その他	△ 2,572	△ 2,046	△ 2,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,895	△ 207,371	△ 322,745
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入れによる収入	15,000	120,000	55,000
短期借入金返済による支出	△ 19,000	△ 125,000	△ 56,000
長期借入れによる収入	490,000	—	965,000
長期借入金返済による支出	△ 644,625	△ 158,555	△ 1,274,135
自己株式の取得による支出	△ 176	△ 150	△ 777
自己株式の売却による収入	—	96	70
配当金の支払額	△ 258,934	△ 284,076	△ 259,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 417,735	△ 447,684	△ 570,513
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	759	△ 2,746	△ 2,931
V 現金及び現金同等物の増加額(減少額)	390,292	△ 246,027	351,226
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,965,759	7,316,986	6,965,759
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,356,052	7,070,958	7,316,986



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

5社 寺彦製粉(株)、(株)富士鳩急送、(株)大田ペーカリー、久留米製麵(株)、(株)カネニ

(株)カネニは、当中間連結会計期間中に新たに株式を取得したことにより、連結子会社となりました。なお、みなし取得日を中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみを連結しております。

(2) 非連結子会社の数及び名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)カネニの中間決算日は4月30日であります。中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② たな卸資産

製 品 …… 主として先入先出法による原価法

商 品 …… 主として移動平均法による原価法

原料及び貯蔵品 …… 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法

(追加情報)

当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更により、従来の方法に比べて営業利益が35,533千円、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ36,285千円減少しております。

無形固定資産 …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用 …… 定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

中間連結会計期間末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

## ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

## (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

## (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 追加情報

## （役員退職慰労金制度の廃止）

当社及び一部の連結子会社は、当中間連結会計期間において役員及び執行役員にかかる役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打ち切り支給することとしました。

これに伴い、役員退職慰労引当金及び執行役員にかかる退職給付引当金を取り崩し、役員退職慰労加算金（146,947千円）を含めて、固定負債の「その他」に計上しております。

## 表示方法の変更

## （譲渡性預金）

前中間連結会計期間において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号 最終改正平成19年7月4日）において有価証券として取り扱うこととされたため、前連結会計年度末より「有価証券」として表示しております。

なお、譲渡性預金の当中間連結会計期間末残高は1,922,500千円であります。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,999,152 千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,432,207 千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,193,324 千円
※2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が次のとおり含まれております。 受取手形及び売掛金 33,349 千円 支払手形及び買掛金 1,406 千円	_____	※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が次のとおり含まれております。 受取手形及び売掛金 54,907 千円 支払手形及び買掛金 1,086 千円
※3 担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。 (1) 工場財団 ①工場財団組成物件帳簿価額 建物及び構築物 947,167 千円 機械装置及び運搬具 1,220,104 千円 土地 1,299,568 千円 その他の有形固定資産 31,658 千円 合計 3,498,500 千円 ②対応債務 短期借入金 260,000 千円 長期借入金 660,500 千円 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む) 合計 920,500 千円 (2) 工場財団以外 ①帳簿価額 建物及び構築物 15,720 千円 土地 67,642 千円 合計 83,362 千円 ②対応債務 短期借入金 20,000 千円 長期借入金 35,065 千円 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む) 合計 55,065 千円 _____	※3 担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。 (1) 工場財団 ①工場財団組成物件帳簿価額 建物及び構築物 885,893 千円 機械装置及び運搬具 1,056,292 千円 土地 1,299,568 千円 その他の有形固定資産 42,898 千円 合計 3,284,653 千円 ②対応債務 短期借入金 260,000 千円 長期借入金 610,500 千円 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む) 合計 870,500 千円 (2) 工場財団以外 ①帳簿価額 建物及び構築物 1,582 千円 土地 500 千円 自己株式 262,436 千円 合計 264,518 千円 ②対応債務 短期借入金 240,000 千円 長期借入金 30,000 千円 合計 270,000 千円 4 受取手形割引高 9,611 千円	※3 担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。 (1) 工場財団 ①工場財団組成物件帳簿価額 建物及び構築物 922,122 千円 機械装置及び運搬具 1,154,024 千円 土地 1,299,568 千円 その他の有形固定資産 28,119 千円 合計 3,403,835 千円 ②対応債務 短期借入金 260,000 千円 長期借入金 635,500 千円 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む) 合計 895,500 千円 (2) 工場財団以外 ①帳簿価額 建物及び構築物 15,200 千円 土地 67,642 千円 合計 82,843 千円 ②対応債務 短期借入金 20,000 千円 長期借入金 31,555 千円 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む) 合計 51,555 千円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売輸送費</td><td>535,912千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>12,000千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>340,385千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>92,214千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>22,172千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,907千円</td></tr> </table>	販売輸送費	535,912千円	役員賞与引当金繰入額	12,000千円	給料手当	340,385千円	賞与	92,214千円	退職給付費用	22,172千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,907千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売輸送費</td><td>531,544千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>15,600千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>328,352千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>101,989千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>31,967千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9,692千円</td></tr> </table>	販売輸送費	531,544千円	役員賞与引当金繰入額	15,600千円	給料手当	328,352千円	賞与	101,989千円	退職給付費用	31,967千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,692千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売輸送費</td><td>1,084,361千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>33,000千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>670,788千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>192,621千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>77,284千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>32,292千円</td></tr> </table>	販売輸送費	1,084,361千円	役員賞与引当金繰入額	33,000千円	給料手当	670,788千円	賞与	192,621千円	退職給付費用	77,284千円	役員退職慰労引当金繰入額	32,292千円
販売輸送費	535,912千円																																					
役員賞与引当金繰入額	12,000千円																																					
給料手当	340,385千円																																					
賞与	92,214千円																																					
退職給付費用	22,172千円																																					
役員退職慰労引当金繰入額	12,907千円																																					
販売輸送費	531,544千円																																					
役員賞与引当金繰入額	15,600千円																																					
給料手当	328,352千円																																					
賞与	101,989千円																																					
退職給付費用	31,967千円																																					
役員退職慰労引当金繰入額	9,692千円																																					
販売輸送費	1,084,361千円																																					
役員賞与引当金繰入額	33,000千円																																					
給料手当	670,788千円																																					
賞与	192,621千円																																					
退職給付費用	77,284千円																																					
役員退職慰労引当金繰入額	32,292千円																																					
<p>※2 固定資産売却損は機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p>	<p>※2 固定資産売却損は無形固定資産の売却によるものであります。</p>	<p>※2 固定資産売却損は機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p>																																				
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,409千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,821千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>560千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,791千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,409千円	機械装置及び運搬具	2,821千円	その他	560千円	合計	5,791千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>179千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,128千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>366千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,673千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	179千円	機械装置及び運搬具	2,128千円	その他	366千円	合計	2,673千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,695千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,406千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>655千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,758千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,695千円	機械装置及び運搬具	4,406千円	その他	655千円	合計	7,758千円												
建物及び構築物	2,409千円																																					
機械装置及び運搬具	2,821千円																																					
その他	560千円																																					
合計	5,791千円																																					
建物及び構築物	179千円																																					
機械装置及び運搬具	2,128千円																																					
その他	366千円																																					
合計	2,673千円																																					
建物及び構築物	2,695千円																																					
機械装置及び運搬具	4,406千円																																					
その他	655千円																																					
合計	7,758千円																																					

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																				
<p>※4 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県 久留米市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物及び 構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、事業用資産は管理会計上の区分毎に、賃貸資産及び遊休資産は1物件毎に区分しております。</p> <p>減損損失を計上した遊休資産は、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>減損損失金額の固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>3,120千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,090千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,211千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	福岡県 久留米市	遊休資産	土地 建物及び 構築物	土地	3,120千円	建物及び構築物	1,090千円	計	4,211千円	<p>※4 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県 久留米市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物及び 構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、事業用資産は管理会計上の区分毎に、賃貸資産及び遊休資産は1物件毎に区分しております。</p> <p>減損損失を計上した遊休資産は、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>減損損失金額の固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>1,813千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>582千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,396千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	福岡県 久留米市	遊休資産	土地 建物及び 構築物	土地	1,813千円	建物及び構築物	582千円	計	2,396千円	<p>※4 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県 久留米市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物及び 構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、事業用資産は管理会計上の区分毎に、賃貸資産及び遊休資産は1物件毎に区分しております。</p> <p>減損損失を計上した遊休資産は、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>減損損失金額の固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>3,120千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,090千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,211千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	福岡県 久留米市	遊休資産	土地 建物及び 構築物	土地	3,120千円	建物及び構築物	1,090千円	計	4,211千円
場所	用途	種類																																				
福岡県 久留米市	遊休資産	土地 建物及び 構築物																																				
土地	3,120千円																																					
建物及び構築物	1,090千円																																					
計	4,211千円																																					
場所	用途	種類																																				
福岡県 久留米市	遊休資産	土地 建物及び 構築物																																				
土地	1,813千円																																					
建物及び構築物	582千円																																					
計	2,396千円																																					
場所	用途	種類																																				
福岡県 久留米市	遊休資産	土地 建物及び 構築物																																				
土地	3,120千円																																					
建物及び構築物	1,090千円																																					
計	4,211千円																																					

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)	摘要
発行済株式					
普通株式	26,036,374	—	—	26,036,374	
合計	26,036,374	—	—	26,036,374	
自己株式					
普通株式	28,305	210	—	28,515	(注)
合計	28,305	210	—	28,515	

(注) 普通株式の自己株式の増加210株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金の支払い

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当金額	基準日	効力発生日
平成19年3月 29日開催 第72期定時 株主総会	普通株式	260,080千円	10円	平成18年 12月31日	平成19年 3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年 度末株式数 (株)	当中間連結会 計期間増加株 式数(株)	当中間連結会 計期間減少株 式数(株)	当中間連結会 計期間末株式 数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	26,036,374	—	—	26,036,374	
合計	26,036,374	—	—	26,036,374	
自己株式					
普通株式	29,169	409,510	147	438,532	(注) 1, 2
合計	29,169	409,510	147	438,532	

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加 409,510 株は、連結子会社が保有する親会社株式 409,289 株及び単元未満株式の買取請求による増加 221 株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少 147 株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金の支払い

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当金額	基準日	効力発生日
平成20年3月 28日開催 第73期定時 株主総会	普通株式	286,079千円	11円	平成19年 12月31日	平成20年 3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)	摘要
発行済株式					
普通株式	26,036,374	—	—	26,036,374	
合計	26,036,374	—	—	26,036,374	
自己株式					
普通株式	28,305	952	88	29,169	(注)
合計	28,305	952	88	29,169	

(注) 普通株式の自己株式の増加952株は、単元未満株式の買取請求による増加であり、  
普通株式の自己株式の減少88株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金の支払い

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当金額	基準日	効力発生日
平成19年3月 29日開催 第72期定時 株主総会	普通株式	260,080千円	10円	平成18年 12月31日	平成19年 3月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当金額	基準日	効力発生日
平成20年3月 28日開催 第73期定時 株主総会	普通株式	286,079千円	利益剰余金	11円	平成19年 12月31日	平成20年 3月31日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,864,198千円	現金及び預金勘定 5,871,952千円	現金及び預金勘定 6,995,229千円
有価証券勘定 4,982千円	有価証券勘定 1,927,482千円	有価証券勘定 1,036,482千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △ 508,146千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △ 723,493千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △ 709,743千円
償還期間が3ヶ月を 超える債券 △ 4,982千円	償還期間が3ヶ月を 超える債券 △ 4,982千円	償還期間が3ヶ月を 超える債券 △ 4,982千円
現金及び現金同等物 中間期末残高 7,356,052千円	現金及び現金同等物 中間期末残高 7,070,958千円	現金及び現金同等物 期末残高 7,316,986千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業内容は、食料品部門、飼料部門、その他部門に分類されます。

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める食料品部門の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社が存在しないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。



(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,343,926	3,478,510	2,134,584
債 券	4,982	4,982	—
計	1,348,908	3,483,492	2,134,584

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位: 千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	167,471
計	167,471

当中間連結会計期間末 (平成 20 年 6 月 30 日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,320,452	2,438,329	1,117,877
債 券	4,982	4,982	—
計	1,325,434	2,443,311	1,117,877

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位: 千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	162,126
譲 渡 性 預 金	1,922,500
計	2,084,626

前連結会計年度末 (平成 19 年 12 月 31 日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,320,452	2,831,051	1,510,599
債 券	4,982	4,982	—
計	1,325,434	2,836,033	1,510,599

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位: 千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	162,126
譲 渡 性 預 金	1,031,500
計	1,193,626

## (1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)
1 株当たり純資産額 758円04銭	1 株当たり純資産額 779円84銭	1 株当たり純資産額 764円85銭
1 株当たり 中間純利益金額 20円77銭	1 株当たり 中間純利益金額 33円59銭	1 株当たり 当期純利益金額 41円87銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	540,200	873,509	1,088,986
普通株主に 帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	540,200	873,509	1,088,986
期中平均株式数(株)	26,007,960	26,004,959	26,007,756

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	7,587,648		5,416,965		6,592,727	
2. 受取手形	587,851		815,546		698,844	
3. 売掛金	2,113,405		2,480,334		2,361,648	
4. 有価証券	4,982		1,927,482		1,036,482	
5. たな卸資産	1,766,615		2,272,352		1,801,606	
6. その他	157,586		290,949		98,959	
7. 貸倒引当金	△ 163		△ 200		△ 184	
流動資産合計	12,217,925	48.5	13,203,431	53.1	12,590,083	51.1
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1,637,892		1,529,984		1,585,631	
(2) 構築物	367,206		343,389		358,563	
(3) 機械及び装置	1,365,983		1,188,266		1,290,757	
(4) 土地	4,487,865		4,486,052		4,487,865	
(5) その他	86,219		79,045		64,471	
有形固定資産合計	7,945,168	31.6	7,626,737	30.7	7,787,288	31.6
2. 無形固定資産	33,761	0.1	22,986	0.1	27,064	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	4,350,591		3,473,814		3,697,786	
(2) その他	735,111		649,232		665,429	
(3) 貸倒引当金	△ 114,030		△ 114,110		△ 114,170	
投資その他の資産合計	4,971,672	19.8	4,008,936	16.1	4,249,046	17.2
固定資産合計	12,950,602	51.5	11,658,660	46.9	12,063,398	48.9
資産合計	25,168,527	100.0	24,862,092	100.0	24,653,482	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形	2,624		1,589		2,887	
2. 買掛金	709,564		409,176		515,227	
3. 短期借入金	942,000		942,000		942,000	
4. 一年以内に返済すべき長期借入金	777,000		302,000		318,000	
5. 未払法人税等	410,362		665,248		463,737	
6. 未払消費税等	64,711		69,544		106,823	
7. 役員賞与引当金	12,000		15,600		31,000	
8. その他	620,000		503,556		436,818	
流動負債合計	3,538,263	14.1	2,908,715	11.7	2,816,494	11.4
II 固定負債						
1. 長期借入金	947,500		1,114,500		1,255,500	
2. 退職給付引当金	95,931		108,155		128,628	
3. 役員退職慰労引当金	528,065		—		546,910	
4. その他	545,609		795,144		261,083	
固定負債合計	2,117,106	8.4	2,017,799	8.1	2,192,122	8.9
負債合計	5,655,370	22.5	4,926,514	19.8	5,008,617	20.3
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	2,805,266	11.1	2,805,266	11.3	2,805,266	11.4
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	701,755		701,755		701,755	
(2) その他資本剰余金	2,080,184		2,080,234		2,080,211	
資本剰余金合計	2,781,939	11.1	2,781,990	11.2	2,781,966	11.3
3. 利益剰余金						
その他利益剰余金	12,668,592		13,697,147		13,172,477	
配当準備積立金	1,440,000		1,640,000		1,440,000	
特別減価償却準備金	11,952		5,690		8,193	
固定資産圧縮準備金	1,333		1,208		1,303	
別途積立金	10,420,000		10,950,000		10,420,000	
繰越利益剰余金	795,306		1,100,249		1,302,980	
利益剰余金合計	12,668,592	50.3	13,697,147	55.1	13,172,477	53.4
4. 自己株式	△ 14,000	△ 0.0	△ 14,635	△ 0.1	△ 14,558	△ 0.1
株主資本合計	18,241,799	72.5	19,269,769	77.5	18,745,152	76.0
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	1,271,358		665,807		899,712	
評価・換算差額等合計	1,271,358	5.0	665,807	2.7	899,712	3.7
純資産合計	19,513,157	77.5	19,935,577	80.2	19,644,865	79.7
負債純資産合計	25,168,527	100.0	24,862,092	100.0	24,653,482	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
I 売上高	8,897,620	100.0	10,719,394	100.0	18,068,680	100.0
II 売上原価	6,729,507	75.6	7,843,888	73.2	13,644,053	75.5
売上総利益	2,168,112	24.4	2,875,505	26.8	4,424,627	24.5
III 販売費及び一般管理費	1,411,430	15.9	1,391,394	13.0	2,819,720	15.6
営業利益	756,682	8.5	1,484,110	13.8	1,604,906	8.9
IV 営業外収益						
1. 受取利息	11,604		11,489		25,679	
2. 有価証券利息	3		2,035		3	
3. その他	72,354		60,268		121,252	
営業外収益合計	83,961	0.9	73,793	0.7	146,934	0.8
V 営業外費用						
1. 支払利息	21,026		22,827		44,652	
2. その他	1,806		9,729		9,757	
営業外費用合計	22,832	0.2	32,557	0.3	54,409	0.3
経常利益	817,811	9.2	1,525,347	14.2	1,697,431	9.4
VI 特別利益	73,452	0.8	44	0.0	73,291	0.4
VII 特別損失	8,499	0.1	151,879	1.4	38,722	0.2
税引前中間(当期)純利益	882,764	9.9	1,373,513	12.8	1,731,999	9.6
法人税、住民税及び事業税	382,328	4.3	643,474	6.0	764,377	4.2
法人税等調整額	10,362	0.1	△ 80,711	△ 0.8	△ 26,335	△ 0.1
中間(当期)純利益	490,072	5.5	810,750	7.6	993,957	5.5

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 6 月 30 日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	配当準備積立金	特別減価償却準備金	固定資産圧縮準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成 18 年 12 月 31 日残高	2,805,266	701,755	2,080,184	1,240,000	15,711	1,364	9,970,000	1,211,524
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当								△260,080
配当準備積立金の積立				200,000				△200,000
別途積立金の積立							450,000	△450,000
固定資産圧縮準備金取崩						△30		30
特別減価償却準備金取崩					△3,759			3,759
中間純利益								490,072
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	200,000	△3,759	△30	450,000	△416,218
平成 19 年 6 月 30 日残高	2,805,266	701,755	2,080,184	1,440,000	11,952	1,333	10,420,000	795,306

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成 18 年 12 月 31 日残高	△13,824	18,011,983	1,382,536	19,394,519
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△260,080		△260,080
配当準備積立金の積立		-		-
別途積立金の積立		-		-
固定資産圧縮準備金取崩		-		-
特別減価償却準備金取崩		-		-
中間純利益		490,072		490,072
自己株式の取得	△176	△176		△176
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			△111,178	△111,178
中間会計期間中の変動額合計	△176	229,815	△111,178	118,637
平成 19 年 6 月 30 日残高	△14,000	18,241,799	1,271,358	19,513,157

当中間会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金				
				配当準備積立金	特別減価償却準備金	固定資産圧縮準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年12月31日残高	2,805,266	701,755	2,080,211	1,440,000	8,193	1,303	10,420,000	1,302,980
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当								△286,079
配当準備積立金の積立				200,000				△200,000
別途積立金の積立							530,000	△530,000
固定資産圧縮準備金取崩						△94		94
特別減価償却準備金取崩					△2,503			2,503
中間純利益								810,750
自己株式の取得								
自己株式の処分			23					
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	—	—	23	200,000	△2,503	△94	530,000	△202,731
平成20年6月30日残高	2,805,266	701,755	2,080,234	1,640,000	5,690	1,208	10,950,000	1,100,249

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年12月31日残高	△14,558	18,745,152	899,712	19,644,865
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△286,079		△286,079
配当準備積立金の積立		—		—
別途積立金の積立		—		—
固定資産圧縮準備金取崩		—		—
特別減価償却準備金取崩		—		—
中間純利益		810,750		810,750
自己株式の取得	△150	△150		△150
自己株式の処分	73	96		96
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			△233,905	△233,905
中間会計期間中の変動額合計	△77	524,617	△233,905	290,711
平成20年6月30日残高	△14,635	19,269,769	665,807	19,935,577

前事業年度の要約株主資本等変動計算書(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金				
				配当準備積立金	特別減価償却準備金	固定資産圧縮準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年12月31日残高	2,805,266	701,755	2,080,184	1,240,000	15,711	1,364	9,970,000	1,211,524
事業年度中の変動額								
剰余金の配当								△260,080
配当準備積立金の積立				200,000				△200,000
別途積立金の積立							450,000	△450,000
固定資産圧縮準備金取崩						△61		61
特別減価償却準備金取崩					△7,518			7,518
当期純利益								993,957
自己株式の取得								
自己株式の処分			27					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	27	200,000	△7,518	△61	450,000	91,456
平成19年12月31日残高	2,805,266	701,755	2,080,211	1,440,000	8,193	1,303	10,420,000	1,302,980

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年12月31日残高	△13,824	18,011,983	1,382,536	19,394,519
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△260,080		△260,080
配当準備積立金の積立		-		-
別途積立金の積立		-		-
固定資産圧縮準備金取崩		-		-
特別減価償却準備金取崩		-		-
当期純利益		993,957		993,957
自己株式の取得	△777	△777		△777
自己株式の処分	43	70		70
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△482,823	△482,823
事業年度中の変動額合計	△734	733,169	△482,823	250,345
平成19年12月31日残高	△14,558	18,745,152	899,712	19,644,865